

## 東京の地下鉄の一元化等に関する協議会（第2回） 議事概要

### 1 日時・場所

2010年9月8日（水） 11時～12時20分

都庁第一本庁舎7階大会議室

### 2 出席者

国土交通省：久保鉄道局長、田村審議官

財務省：馬場政府出資室長（理財局次長代理出席）

東京都：猪瀬副知事、河島都技監、金子交通局長

東京地下鉄株式会社：梅崎代表取締役社長

### 3 議題

- （1）東京メトロと都営地下鉄の子会社等について
- （2）都営地下鉄の財務状況について
- （3）サービス一体化のこれまでの取り組みについて
- （4）その他

### 4 主な発言要旨

〔東京都〕

初期投資の回収に時間がかかるのはインフラ型産業の特徴であり、回収が終わって、利益を積み上げるだけのメトロと、まだ終わっていない都営とでは、財務状況に差が生じるのは当然。利用者サービス向上のために経営統合する場合、メトロが上場して民営化してしまうと、それが不可能となる。

メトロの子会社は、41人中39人の役員をメトロOB・出向者で占め、高い報酬を得て閉鎖的な経営をしており、問題。

メトロは新線建設もしておらず、ただ利益を溜め込むだけの会社になっている。税金を投入して整備したインフラで得た収益を、子会社のビル経営などに使うことは問題。

都営とメトロが一緒になれば、より効率的な経営を行って、借金を早く返すことができ、利用者サービスの向上につながる投資を行うことも可能。

長期債務を収益の3倍以内に抑えるべきという基準について、その根拠を説明してほしい。

〔国土交通省〕

メトロの利益剰余金は、輸送力増強や安全対策などの設備投資や債務削減に使われており、利用者に適切に還元する形が出来ていると考えている。

メトロの株式を持っている国の立場としては、国民の財産であるメトロの株式の価値が下がらないようにやっていかなければならない。

今後議論を深めていくために、都営の長期債務、累積欠損を具体的にどのように処理するつもりなのか聞きたい。

利用者サービス向上の観点から、乗継割引の拡大などについてどう考えているのか、都営、メトロ双方に回答して欲しい。

〔財務省〕

企業買収(M & A)を考える場合、長期債務については、それに見合う資産(企業価値)があるかどうか問題となるが、累積欠損は、通常、解消すべきものではないか。

〔東京地下鉄株式会社〕

利益剰余金はキャッシュとして積み上がっているわけではなく、事業用資産の取得と債務削減に回っている。

子会社についての考え方であるが、アウトソーシング系の子会社は、コストの削減を図りながら、効率性を高めつつ、鉄道の安全輸送に係る業務を担わせるということ、また、技術の外部流出を抑え、グループ内で技術力を保持するために設置している。収益系の子会社については、関連事業の専門性を高めるために、それぞれの事業にあった人材の確保育成とノウハウ蓄積のためのもの。

一元化そのものを否定しているわけではないが、当社の株式価値を毀損するような一元化では困る。都営地下鉄の累積欠損をどうするかということが現実の問題としてある。

当社は、法律上完全民営化を位置付けられている会社であり、完全民営化のためにまずは株式上場できるよう準備する立場である。